

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

日清紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nisshinbo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 取締役

経理本部長 鵜澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	150,158	0.9	3,979	45.3	3,929	11.7
14年3月期	148,854	6.5	2,738	26.0	3,517	26.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,405	17.3	1088	-	1.3	1.5	2.6
14年3月期	2,906	68.9	1319	-	1.7	1.3	2.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 216,394,846株 14年3月期 220,413,410株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	700	350	350	1,514	63.0	0.9
14年3月期	700	350	350	1,533	52.8	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	240,831	172,463	71.6	79740
14年3月期	278,954	187,650	67.3	86658

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 216,219,489株 14年3月期 216,541,293株

期末自己株数 15年3月期 361,450株 14年3月期 39,646株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,000	2,600	1,100	350	—	—
通期	150,000	5,000	2,100	—	350	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)9円71銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連5ページを参照下さい。

損 益 計 算 書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31	増 減
売 上 高	1 5 0 , 1 5 8	1 4 8 , 8 5 4	1 , 3 0 4
売 上 原 価	1 3 0 , 6 5 9	1 3 0 , 7 2 5	6 5
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1 5 , 5 1 9	1 5 , 3 9 0	1 2 9
営 業 利 益	3 , 9 7 9	2 , 7 3 8	1 , 2 4 0
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	5 6	7 6	1 9
受 取 配 当 金	1 , 4 4 9	1 , 3 6 3	8 6
雑 収 入	4 4	3 5 2	3 0 8
計	1 , 5 5 0	1 , 7 9 1	2 4 0
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2 3 9	2 8 2	4 2
雑 損 失	1 , 3 6 0	7 3 0	6 3 0
計	1 , 6 0 0	1 , 0 1 2	5 8 8
経 常 利 益	3 , 9 2 9	3 , 5 1 7	4 1 1
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2 2 6	2 , 7 4 7	2 , 5 2 1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2 9	3 , 0 7 7	3 , 0 4 7
関 係 会 社 有 価 証 券 売 却 益	9 9 0	-	9 9 0
圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定 戻 入 益	1 , 0 1 1	-	1 , 0 1 1
計	2 , 2 5 7	5 , 8 2 5	3 , 5 6 7
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	4 4 1	4 6 3	2 1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	2 1	2 1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 3 7	9 0 2	5 6 5
関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損	5 0	2 8 4	2 3 4
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7	-	7
特 別 退 職 金	4 7	5 0 2	4 5 4
関 係 会 社 整 理 損	-	1 , 6 0 0	1 , 6 0 0
事 業 整 理 損	7 0 9	6 6 6	4 2
棚 卸 資 産 整 理 損	2 2 5	5 6	1 6 9
事 業 再 開 発 費 用	1 8 9	1 8 6	3
計	2 , 0 0 9	4 , 6 8 4	2 , 6 7 4
税 引 前 当 期 純 利 益	4 , 1 7 8	4 , 6 5 8	4 8 0
法 人 税 等	3 , 7 1 6	5 7 2	3 , 1 4 4
法 人 税 等 調 整 額	1 , 9 4 3	1 , 1 8 0	3 , 1 2 3
当 期 純 利 益	2 , 4 0 5	2 , 9 0 6	5 0 1
前 期 繰 越 利 益	5 , 5 9 5	7 , 1 1 5	1 , 5 1 9
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	-	2 , 6 0 0	2 , 6 0 0
自 己 株 式 消 却 額	-	2 , 6 0 2	2 , 6 0 2
中 間 配 当 額	7 5 7	7 7 6	1 8
当 期 未 処 分 利 益	7 , 2 4 3	9 , 2 4 3	2 , 0 0 0

貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	増 減
資 産 の 部	240,831	278,954	38,122
流 動 資 産	88,877	93,241	4,364
現 金 ・ 預 金	19,903	4,280	15,622
受 取 手 形	3,725	4,561	835
売 掛 金	37,011	37,765	754
製 品	18,287	22,833	4,546
仕 掛 品	3,440	3,807	367
原 材 料	2,087	2,200	112
貯 蔵 品	391	409	18
前 渡 金	1,309	1,417	108
繰 延 税 金 資 産	1,773	847	926
未 収 入 金	427	14,178	13,751
短 期 貸 付 金	1,005	505	500
そ の 他 金	344	828	484
貸 倒 引 当 金	829	394	435
固 定 資 産	151,954	185,712	33,758
有 形 固 定 資 産	66,174	70,121	3,947
建 築 物	28,763	30,215	1,452
機 械 ・ 装 置	1,931	2,116	185
車 輜 ・ 運 搬 具	24,447	26,161	1,713
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	126	141	14
土 地	1,897	2,103	205
土 建 設 仮 勘 定	8,849	8,721	127
建 設 仮 勘 定	156	661	504
無 形 固 定 資 産	519	475	43
投 資 そ の 他 資 産	85,260	115,115	29,854
投 資 有 価 証 券	54,218	75,797	21,579
関 係 会 社 株 式	25,740	34,303	8,562
出 資 金	464	523	58
関 係 会 社 出 資 金	3,268	3,241	26
長 期 貸 付 金	1,312	912	400
そ の 他 投 資 金	1,254	1,226	28
貸 倒 引 当 金	998	889	109
合 計	240,831	278,954	38,122

貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	増 減
負 債 の 部	68,368	91,304	22,935
流 動 負 債	40,704	51,411	10,706
買掛金	8,519	8,320	198
短期借入金	20,000	31,480	11,480
一年内返済の長期借入金	-	35	35
未払金	1,538	2,573	1,035
未払費用	2,261	2,165	95
未払法人税等	3,399	-	3,399
従業員預り金	3,665	3,769	104
圧縮未決算特別勘定の	-	1,804	1,804
その他	1,321	1,262	58
固 定 負 債	27,663	39,892	12,229
繰延税金負債	1,721	14,571	12,849
退職給付引当金	17,892	17,071	821
役員退職引当金	579	633	54
長期預り金	7,470	7,617	146
資 本 の 部	172,463	187,650	15,187
資 本 金	27,587	27,587	-
資 本 剰 余 金	20,400	20,400	-
資本準備金	20,400	20,400	-
利 益 剰 余 金	115,776	114,937	839
利益準備金	6,896	6,896	-
別途積立金	85,000	83,000	2,000
棚卸資産市価変動準備金	3,500	3,500	-
災害引当積立金	3,000	3,000	-
配当引当積立金	3,500	3,500	-
固定資産圧縮積立金	6,616	5,772	843
特別償却準備金	19	23	3
当期末処分利益 [当期純利益]	7,243 [2,405]	9,243 [2,906]	2,000 [501]
その他有価証券評価差額金	8,867	24,744	15,877
自 己 株 式	169	20	149
合 計	240,831	278,954	38,122

利 益 処 分 案

日清紡

(単位：百万円)

	当 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	前 期 自 13.4. 1 至 14.3.31
当 期 未 処 分 利 益	7,243	9,243
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	691	631
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3	3
計	7,938	9,878
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	756 (1株につき3円50銭)	757 (1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金	50	50
別 途 積 立 金	-	2,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	150	1,475
特 別 償 却 準 備 金	0	-
次 期 繰 越 利 益	6,981	5,595

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	当 期				前 期				
	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	
織 維	綿	%		%		%		%	
	綿 合 織	41,497	27.6	7,599	18.3	43,326	29.1	5,832	13.5
	化 合 織	22,961	15.3	3,384	14.7	25,306	17.0	3,304	13.1
	計	64,458	42.9	10,984	17.0	68,632	46.1	9,137	13.3
非 織 維	フ レ ー キ 製 品	42,904	28.6	4,595	10.7	40,837	27.4	4,296	10.5
	メ カ ト ロ ニ ク ス 製 品	4,109	2.7	441	10.8	3,238	2.2	495	15.3
	化 成 品	9,886	6.6	1,791	18.1	9,971	6.7	1,515	15.2
	紙 製 品	21,478	14.3	25	0.1	20,364	13.7	29	0.1
	そ の 他	7,320	4.9	2,343	32.0	5,809	3.9	1,371	23.6
	計	85,700	57.1	9,197	10.7	80,221	53.9	7,707	9.6
	合 計	150,158	100.0	20,181	13.4	148,854	100.0	16,844	11.3

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法によっている。
 その他有価証券
 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による低価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産: 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 無形固定資産: 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金: 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。
 役員退職引当金: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
- (8) 退職給付関係
 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。

注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	169,491 百万円	171,367 百万円
2. 担保に供している資産	- 百万円	3 百万円
3. 保証債務	11,088 百万円	11,440 百万円
4. 自己株式消却		
株数	-	516.3 万株
取得金額	-	2,602 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,878 百万円	4,978 百万円
6. 減価償却実施額	8,627 百万円	9,242 百万円
7. 一株当たり当期純利益	10 円 88 銭	13 円 19 銭

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 別	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	7,407	15,966	8,559
合 計	-	-	-	7,407	15,966	8,559

(リ - ス取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	1,525	1,976
減価償却累計額相当額	1,154	1,404
期末残高相当額	371	572

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	158	318
1 年 超	212	253
合 計	371	572

支払リース料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当 期	前 期
支払リ - ス料	311	404

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	-	14
1 年 超	-	-
合 計	-	14

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位百万円)

	当 期
1. 流動資産の部 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	276
賞与引当金	639
その他	857
繰延税金資産合計	1,773
2. 固定資産の部 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	7,335
役員退職引当金	235
その他	973
繰延税金資産合計	8,544
繰延税金負債との相殺	8,544
繰延税金資産の純額	-
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,085
固定資産圧縮積立金	4,169
その他	11
繰延税金負債合計	10,265
繰延税金資産との相殺	8,544
繰延税金負債の純額	1,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久差異	5.5
その他	5.9
税効果会計適用後の法人税率の負担率	42.4

3. 法人事業税の外形標準課税制度導入に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期42%、当期は流動区分42%、固定区分40.7%としている。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)及び当期純利益は103百万円減少している。

平成15年3月期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却費（億円）

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単体	連結	単体
13年3月期	171	135	135	98
14年3月期	132	77	134	92
15年3月期	91	58	128	86
16年3月期予想	117	82	123	79

2. 研究開発費（億円）

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期予想
連結	75	61	59	60
単体	65	50	49	50

3. 有利子負債額（億円）

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期予想
連結	680	689	553	550
単体	388	383	265	280

4. 就業人員（人）

	13年3月期	14年3月期	15年3月期
連結	8,104	8,456	8,627
単体	3,915	3,690	3,525

5. 次期業績予想（億円）

(1) 連結

	16年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
繊維事業	749	10		
ﾌﾟﾚｰｷ製品事業	526	41		
紙製品事業	286	18		
化成品事業	317	5		
不動産事業	49	25		
その他事業	403	9		
合計	2,330	90	80	36

(2) 単体

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
16年3月期予想	1,500	50	50	21
(繊維)	(664)			
(非繊維)	(836)			

役員の変動（2003年6月27日付 予定）

(1)新任取締役候補

取締役 化成品事業本部長	役 田 英 穂	現 理事 川越工場長 兼 化成品事業本部カーボン事業部長
取締役 島田工場長	川 島 欽二郎	現 理事 島田工場長
取締役 (非常勤)	富 沢 誠一郎	現 ニカワ・テキスタイル 社長

(2)新任監査役候補

常勤監査役	田 崎 研 二	現 常務取締役
監査役	林 彰 一	現 ブラジル日清紡 社長
監査役	秋 山 智 史	現 富国生命保険相互会社 社長
監査役	宇都宮 吉 邦	現 東邦テナックス(株) 社長
監査役	漆 原 武 彦	現 四国化成工業(株) 取締役 常務執行役員

(3)役付取締役の変更予定

常務取締役	木 下 雅 雄	現 取締役
常務取締役	高 際 一	現 取締役

(4)退任予定取締役

取締役 会長	望 月 朗 宏	(当社 相談役に就任予定)
常務取締役	馬 場 璋	(現兼務先のコンティネンタル・テーバス(株) 社長を継続)
常務取締役	田 崎 研 二	(当社 常勤監査役候補)

(5)退任予定監査役

常勤監査役	荒 田 久 義
監査役	高 橋 伸 輔
監査役	古 屋 哲 男 現 富国生命保険相互会社 相談役
監査役	石 田 重 成 現 新日本無線(株) 常勤顧問

上記の役員変動につきましては、2003年5月9日に報道機関への発表をしております。

以上